

IMF サーベイ

ワークプログラム

IMF、世界的回復の支援に向け 積極的なアジェンダを展開

IMF サーベイ・オンライン
2011年5月26日



インドネシア・ジャカルタの道路建設現場。IMFの新たなワークプログラムは、世界レベルでの成長と協力を支える（写真：Crack Palinggi/Newscom）

- IMF、各国間の経済の連関性とリスク分析を強化
- 国際通貨制度の安定性向上に向けた取り組みを継続
- 低所得国への支援強化を目指す改革も推進中

欧州で続く先行き不透明感、中東の動乱、並びに急成長を見せる一部新興市場国での景気過熱の兆候といった問題を世界経済が抱えるなか、国際通貨基金（IMF）はこの度、新たなワークプログラムを発表した。

この新規のワークプログラムは、上記のような脆弱性を特に念頭に置いて策定された。今年9月の年次総会に至るまでのIMFの重要課題は、世界規模での政策協調の強化を支えるべく世界経済の相互連関性についての理解の深化を図った、一連の「波及効果」報告書を新たに作成することである。またIMFは、その他の優先的イニシアティブとして、資本フローを巡る作業の促進、及び低所得国への支援の強化などを挙げた。

今回のインタビューでは、今後6ヵ月間のIMFの優先課題について、レザ・モガダム戦略政策審査局長に語ってもらった。

IMF サーベイ・オンライン： 危機後のアジェンダの作成にあたっての、IMFの果たす役割とはどうあるべきだと見えていますか。

モガダム： 今日、世界には危機が残した爪あとが多数見られます。各国は今ようやく、危機がのこした財政への影響の問題に取り組み始めたばかりで、金融部門の修復や改革も終わっていません。成長のペースや質は、加盟187カ国全体の懸念事項となっています。こうした状況に対し我々は、組織として非常に積極的なアジェンダを展開しなければなりません。この新しいワークプログラムはまさに、脆弱な世界環境に不可欠な積極的アジェンダを掲げたものと言えるでしょう。

IMFは、政策助言や分析を提供したり国際レベルでの政策協調を促進するという流れの中で、国内及び世界的な経済問題について各国政府と連携することができる、独自の立場にあります。その例をいくつか挙げましょう。

IMFが定期的に行っている国別サーベイランス（政策監視）は、政策上の重要課題についての各国当局との建設的な対話を促すものであり、また「[世界経済見通し](#)」、「[国際金融安定性報告書](#)」、「[財政モニター](#)」、そして「[早期警戒演習](#)」といったIMFの重要な活動では、経済や金融情勢を世界的視点から検証します。

また、システム全体にとり重要な五つの国・地域を対象に今後作成する波及効果報告書は、各国間の経済・政策の連関性の特性の新たな側面を浮き彫りにするでしょう。さらに、IMFの政策諮問委員会である[国際通貨金融委員会（IMFC）](#)向けの「[マルチラテラル・サーベイランス統合報告書](#)」も作成する予定です。この報告書は、[今年の年次総会](#)で検討されることになっており、サーベイランスの成果から引き出される最も重要なメッセージと、それがIMFと加盟国の双方に与える政策上の影響を、上級政策担当者に直接提示することになります。

IMFはまた、政策協調の強化に向けた[先進並びに新興市場国・地域から成る20カ国グループ（G20）](#)の取り組みも続けて支援していきます。IMFによる分析上のインプットを活用するG20の[相互評価プロセス](#)は、各国特有の国内及び対外不均衡を特に重視しており、政策対話の極めて重要な手段となっています。

IMF サーベイ・オンライン： IMFの政策助言と分析を強化するあたり、どのような努力がなされていますか。また、上述の新たな波及効果報告書は、この作業においてどのような役割を果たすでしょうか。

モガダム： 貿易や金融の面で各国間の繋がりが劇的に増すことで、各国は投資や成長のための大きなチャンスに恵まれる反面、他国の動向のいわゆる「波及効果」にも一段と影響を受けやすくなります。

このことを念頭にIMFは、世界経済の連関性についての理解を更に深めることで、どのように政策協調を支えることができるか議論を重ねています。今年我々は、中国、ユーロ圏、日本、英国、米国という世界の5大経済国・圏の対外的な波及効果について詳細に分析を行っています。この作業の結果は、毎年行われる国別の4条協議の報告と共に、一連の「波及効果報告書」の中で提示され、これらの教訓が一つの総合的な報告書にまとめられることになっています。

一つの国または地域の政策が他国に及ぼす影響を明確にすることで、国益と世界の利益の双方に資する政策をより早く見出したいと考えています。

IMF サーベイ・オンライン： IMF はサーベイランスの大規模なレビューも計画していますが、その焦点は何になりますか。

「[3年ごとのサーベイランス・レビュー](#)」(TSR) のことですね。このレビューは、サーベイランスの法的枠組みの見直しも伴うもので、2011年9月に終了する予定です。TSRの第一の目的は、加盟国の政策の効果的な監視を行うことで、IMFが国レベルと世界レベル双方の安定性に貢献できるようサポートすることにあります。

特に、TSRは、IMFがリスクの特定と警告を行ううえで適切な立場にあるか、各国政府に対し政策助言をどれほど率直に行っているか、そして様々な国々への対応が公平かつ公正であるかを評価するものです。

これまでのレビューが国別サーベイランスに集中していたのに対し、2011年のTSRは、マルチラテラル・サーベイランス(多国間政策監視)や他のサーベイランス関連活動もカバーしているほか、政策助言や分析に用いる様々な手段の整合性の評価も行います。

また、IMFスタッフによる評価に加え、外部の専門家が主要課題に関する見解を示したり、スタッフの分析や推奨内容を、助言グループが独立した立場で検証することになります。

IMF サーベイ・オンライン： IMFの融資制度のさらなる改革が行われると考えるべきですか。

モガダム： ここ数年間、IMFは、融資制度の改善にむけ大々的に取り組んできました。ご存知のように、非常に強固な経済のファンダメンタルズと政策上の実績を有する加盟国を対象とする[フレキシブル・クレジットライン](#)や、健全なファンダメンタルズを持つが、ある程度の脆弱性が残る加盟国を対象とする[予防的信用枠](#)の導入が、その一例です。

加盟国のニーズに応えるために、この融資制度の改善に引き続き努力を重ねることが肝要です。例えば、システミックなストレスが生じた際の世界レベルでの流動性の必要性をより深く理解すべく、現在、このような危機の原因と、過去の流動性供給の例を一段と詳細に調べています。これにより、融資制度に不足している点を特定することができます。

IMF サーベイ・オンライン： ここ一年ほど、IMFは、危機が起こりにくい国際通貨制度を実現するための方策について、多くの研究を行ってきました。この作業を今後、どのように進めていくのですか。

モガダム： 国際通貨制度をめぐる協調と安定性の確保は、IMFの使命の中核をなしています。我々はすでに国際通貨制度の機能の向上面でかなりの作業を進めてき

ました。それと並行した G20 の努力とあいまって、この作業により、[国際通貨制度の改革](#)の進め方についての議論も前進しています。

今後は、IMF の[サーベイランス](#)と TSR での流れも含め、世界的な調整メカニズムの見通しについて評価する予定です。また、近々発表される「資本フローに影響する政策の多国間的側面（The Multilateral Aspects of Policies Affecting Capital Flows）」と題するペーパーの中で、[資本フロー](#)の発信国と受入国の双方の関連事項を検証するなど、資本フローについての作業も続けていきます。

我々はまた、他機関と連携し、マクロプルーデンスな手段やそれに関連したメカニズムの利用についても、評価作業を継続する予定です。さらに先にも触れたように、国際金融セーフティネットの実現の見通しと、それが危機の防止と対応にどのような意味をもつかについて再検証することになっています。また、財政政策と公的債務の持続可能性の分析に用いられる枠組みのアップデートも計画しています。

さらに、国際準備資産制度と国際通貨の多様化を図ることで、国際通貨制度の安定性を向上させる方法についても検討する予定です。

IMF サーベイ・オンライン： 低所得国は、最近の世界的な食料・燃料価格の高騰で特に大きな打撃を受けています。低所得加盟国を支援するために IMF は何を行っていますか。

モガダム： IMF は危機の間も引き続き、低所得国のニーズを特に重視してきました。我々はこの努力をさらに拡充して、最近の商品価格の高騰などマクロ経済の度重なる変動にも低所得加盟国が対応できるよう、支援する予定です。

2008 年の食料・燃料価格の高騰時や世界金融危機の際と同様に、IMF は、低所得国に対し金融支援を素早く実行することで、マクロ経済の安定性の維持と社会的支出やその他の優先的支出の確保に役立つことができます。

また、政策と分析手段の改善にも努めていきます。理事会は 6 月に、脆弱な状況に置かれた国々の特有の問題に対処できるよう、どのように我々の政策を調整するか検討する予定です。

分析面では、低所得国を対象とした新たな脆弱性エクササイズに基づき、これらの国々が世界的な変動の中で、自国の経済管理において直面する特有の問題について検証していきます。さらに、国際社会が、これらの国々を対象とする不測の事態に備えた金融手段の開発と利用を、いかに促進できるかについても検証していきます。

また、世銀などの国際機関と合同管理を行っている、[重債務貧困国](#)および[マルチ債務救済イニシアティブ](#)という、二つの債務救済イニシアティブの今後についても検討します。

IMF サーベイ・オンライン： 雇用なき成長そして貧富の差の拡大が、世界各地で問題になっています。不平等と失業に関連した問題に取り組む国々を支援するために、IMF は政策助言を調整しますか。

成長の質は疑いなくマクロ経済の安定性に重大な影響を及ぼします。中東や北アフリカでの最近の出来事、そして危機から脱出している多くの先進国で根強く続いている高失業率は、マクロ経済の安定化を考えるにあたり、成長の質、源、配分が長期的安定性に不可欠であるとの認識が不可欠なことを示しています。

他の国際機関との比較上の強みは他にある点を理解したうえで、IMF は、マクロ経済の安定性に影響を与える社会的要因について、これに精通した外部専門家の意見を活用しながら、理解を高める努力も行っています。こうした要因は、我々の分析や政策助言においてより大きな役割を果たさなければなりません。

最近、IMF で開催された会議「危機後のマクロ・成長政策」 ([Macro and Growth Policies in the Wake of the Crisis](#)) は、こうした相互に絡み合った事項についての理解を深めるという新たな分野に IMF が踏み出した好例だといえるでしょう。